

市議会だより

かいなん



喜楽会(冷水地区集会所)



No. **59**
2019.11.1

9
月
定
例
会

平成 30 年度決算認定	2
可決した主な議案	6
風力発電事業に関する請願	7
議案の審議結果	8
一般質問	10

平成30年度決算 一般会計は歳入・歳出とも減少

歳入
7.7%減

地方消費税交付金や県支出金、繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金、市債が減少したため、歳入総額は前年度より7.7%減少しました。

歳出
6.5%減

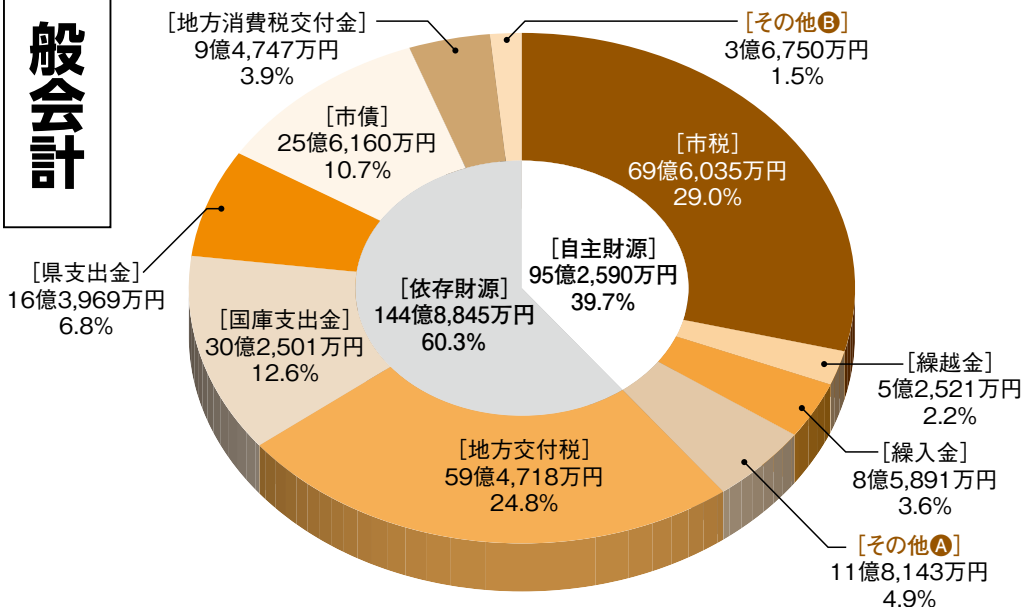
新庁舎建設事業の終了により総務費が減少し、また、みらい子ども園建設事業の終了により民生費が減少したことなどから、歳出総額は前年度より6.5%減少しました。

**9月
定例会**

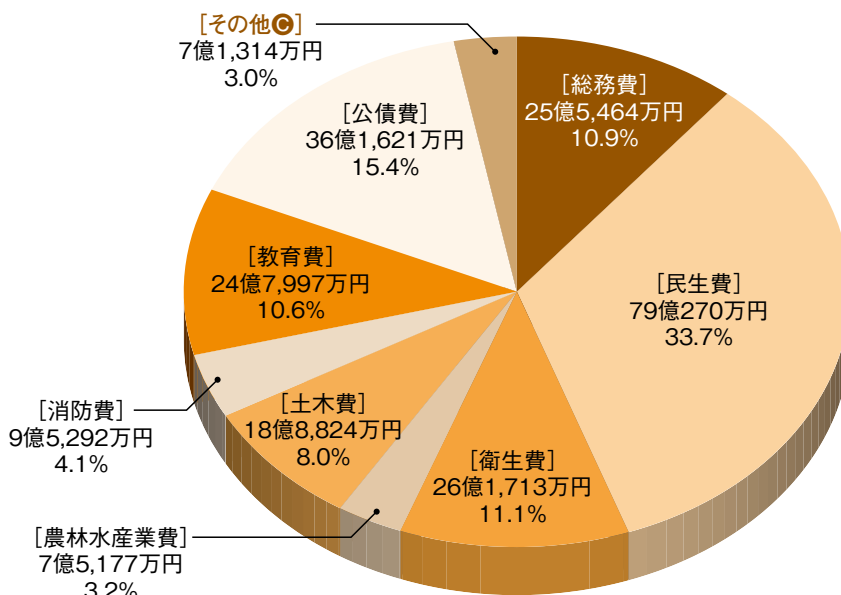
令和元年海南市議会9月定例会は、9月5日から10月3日までの29日間の会期で開かれました。
この議会には、市長から条例の改正や補正予算、平成30年度歳入歳出決算の認定など議案28件が提出されました。また、請願が1件、さらに、委員会から意見書案1件が提出されました。

一般会計

歳入合計 | 240億1,435万円



歳出合計 | 234億7,672万円



【その他の内訳】

A 歳入[自主財源]

分担金及び負担金	1億5,432万円
使用料及び手数料	3億1,743万円
財産収入	7,403万円
寄附金(ふるさと納税等)	1億4,404万円
諸収入	4億9,161万円

B 歳入[依存財源]

地方譲与税	2億403万円
配当割交付金	3,382万円
自動車取得税交付金	4,198万円
その他	8,767万円

C 歳出

議会費	2億6,333万円
商工費	1億6,771万円
災害復旧費	2億8,210万円

特別会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差額
国民健康保険 特別会計	64億4,994万円	63億4,279万円	1億715万円
後期高齢者医療 特別会計	15億9,706万円	15億8,069万円	1,637万円
介護保険 特別会計	68億7,785万円	64億9,836万円	3億7,949万円
地域排水処理事業 特別会計	1,843万円	1,773万円	70万円
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	958万円	1億7,897万円	△1億6,939万円
港湾施設事業 特別会計	2,346万円	1,228万円	1,118万円



企業会計の決算額

会計名	収入	支出	差額
水道事業 会計	収益的収入 11億4,419万円	収益的支出 10億7,020万円	7,399万円
	資本的収入 7億6,523万円	資本的支出 10億9,579万円	△3億3,056万円
病院事業 会計	収益的収入 38億3,927万円	収益的支出 37億4,499万円	9,428万円
	資本的収入 1億3,738万円	資本的支出 1億7,690万円	△3,952万円

企業会計の収支について

●収益的収支…

「損益計算書」ともいい、一会計年度の経営成績を把握するもの。一般的に黒字、赤字といわれるのは、この収支による。

●資本的収支…

建設改良費や企業債収入など、資本の増減に係る収支。

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 47万2,277円(A)

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、市たばこ税、軽自動車税など	13万7千円
繰越金	前年度からの繰越金	1万円
繰入金	基金からの繰入金	1万7千円
地方交付税	地方自治体間の収入の格差を少なくするために、国から交付される資金	11万7千円
国庫支出金	国が使い道を指定して地方自治体に交付する資金	6万円
県支出金	県が使い道を指定して地方自治体に交付する資金	3万2千円
市債	財務省や銀行などからの長期借入金	5万円
地方消費税交付金	地方消費税のうち県が市へ交付する資金	1万9千円
その他	諸収入、使用料及び手数料、地方譲与税など	3万円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 6万3千円(総額32億539万円)
借金(市債)残高 64万3千円(総額327億1,624万円)

一般会計

使ったお金 46万1,704円(B)

総務費	企画や財務、財産管理、戸籍、徴税など	5万円
民生費	障害者・高齢者・児童のための福祉、生活保護関係など	15万5千円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	5万2千円
農林水産業費	農業や林業、水産業の振興	1万5千円
土木費	道路や橋梁、河川、市営住宅など	3万7千円
消防費	消火活動や火災予防、救急など	1万9千円
教育費	学校や生涯学習、スポーツ、芸術文化の振興など	4万9千円
公債費	市債の償還元金及び利子、一時借入金の利子など	7万1千円
その他	議会費、商工費、災害復旧費	1万4千円

●次年度に使うため必要なお金 2,579円(C)

●実質収支額 7,994円(A-B-C)

※平成31年3月末人口5万848人で算出。

決算審査における主な質疑

◇地域子ども安全見守り事業

Q 従事者数について、大野小学校が3人、亀川小学校が200人となっている理由は。また、中野上小学校が大きく減少している理由は。

A 従事者数は、あくまでボランティアとして学校に報告のあった人数であり、実際には、各地域で自主的に見守り活動をしている方がいるため、その差が数字の違っているに出ている。中野上小学校については高齢化により継続できないという理由で減少した。

AQ 保護者の方の負担になっていないか。PTAの役員会で意見を伺い、過度の負担にならないように、また、仕事等で見守り活動ができない家庭もあるということもご理解いただきながら、活動いただける家庭にお願いし、取り組んでいる。

◇歴史民俗資料館運営事業

Q 将来的には、建て替えの計画が必要ではないのか。

A 歴史民俗資料館は、老朽化が進んでおり、今後、必要な段階において、既存施設の活用も視野に入れ、検討していきたい。

◇病院の経営改善について

Q 働いている看護師や事務員の勤務環境等は把握できているか。

A 各部署でのミーティングを中心に、業務での問題点などを話し合っている。また、病棟の副看護師長を2人にして、業務管理や人事管理の担当を分け、個々の悩みに対応できるようにもしている。

Q 土曜日の午前中だけでも診療することはできないのか。

A 今後、働き方改革により医師の働く時間が規制されていく中で、土曜日も診療するとすると、平日のどこかを休みにするなど、現在の体制を変える必要がある。今すぐに変えるのは難しい状況である。

Q 病院経営上、一般会計からの繰入金を含めず、病院単独での黒字化を目指すべきだと思いが、いかがか。

A 平成25年に新病院ができたときに、平成30年度には常勤医を30人確保し、売り上げも30億円を超え、黒字化するという目標を掲げていた。現在、常勤医の数、売上総額ともに目標をはるかに超え、黒字となったとはいえ、一般会計からの繰り入れをしてきているところである。繰入金なしでの黒字化は難しく、法や基準に基づく繰入金収入がなければ赤字である。今後、繰入金をできる限り減らす努力をしていきたい。

◇男と女のつどい開催事業

Q この事業を始めてから、参加者はどの程度入れ替わっているか。

A 参加者は毎年400人程度であるが、各種人権団体からの参加がほとんどで、固定的であると感じている。

Q せっかく実施しているので、多くの人に参加いただいてこの集いの意味を理解いただき、また、日常生活に反映していただかねばならない。団体からも交代で参加いただくような配慮も必要ではないか。効果的に広く参加いただけるように考えていきたい。

◇防災行政無線デジタル化事業

AQ 放送が聞こえづらいことへの対策は。

A 登録制メール配信やフリーダイヤルの情報提供サービスに加え、本年7月から、自動的に携帯電話等の音が鳴って知らせる緊急速報メールサービスで避難情報を伝えている。また、今回のデジタル化に伴い、あらかじめ登録いただいた電話やファクスに放送内容等の情報を送ることを考えている。なお、市ホームページやテレビ和歌山の地上デジタル放送等でも内容を確認いただける。



決算審査に係る討論

○一般会計

反対

証明書コンビニ交付事業はマイナンバー制度に反対なので反対する。また、駅東土地区画整理事業は、事業の見直しを含め、早期完成に向け改善をすべきである。自衛官募集事務費委託金については、募集協力のための個人情報提供に反対する。また、保育所や子ども園は、年度途中の待機児童が発生しないような職員体制にし、正規職員の比率を増やすべきである。

(瀬藤幸生 議員)

○病院事業会計

賛成

平成30年度の経常収支で黒字となったのは、経営改善の取り組みを継続的に進めてきた一定の効果と考える。繰入金は少ないに越したことはないが、法等に基づき必要な経費として予算化されたもので、多いわけではない。一方、患者対応の充実やさまざまな変化への対応なども必要である。安定運営と地域医療の確保が両立できるよう、一層の努力を期待する。

(東方貴子 議員)

決算審査の中で出された意見や要望について、新年度予算に反映することを求めるため、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめ、市長に提出しました。

平成30年度決算審査に係る意見書の概要

1 防災行政無線デジタル化事業について

防災行政無線デジタル化事業の推進に係っては、難聴地域の解消に向けた十分な取り組みを行うよう求める。

2 しもつまかんブランド推進事業について

現在、消費者に対してのPRとして、子どもを対象としてのPR活動を実施している状況であるが、大きなイベント等への積極的な参加により、消費対象者の拡大に努められたい。

また、しもつ蔵出しみかんシステムについては日本農業遺産にも認定されたことから、今後の消費拡大のためにも、加工品への対応や、SNSの発信等により、周知の強化を図るなど、更なる販路の確保に取り組まれたい。

3 国指定史跡・熊野参詣道（紀伊路）保存整備事業について

鈴木屋敷の整備が完了し、多くの観光客が訪れると、交通の混雑が予想されることから、駐車場を初めとする周辺施設の整備を求める。

4 歴史民俗資料館運営事業について

歴史民俗資料館は、施設の老朽化が進んでおり、また、閉館した下津歴史民俗資料館の収蔵品の有効的な保管スペースの確保が必要であると考えられることから、歴史民俗資料館の建て替えを含めた整備計画の策定を求める。

冷水地区係留施設の供用開始

議案第 87 号 海南市係留施設管理条例の一部を改正する条例

放置艇対策のため、平成 23 年度から小型船舶の係留施設の整備を進めている中、築地・日方地区に続いて、新たに冷水地区係留施設を設置し、本年 11 月から供用を開始します。

■場 所 冷水 325 番地 57

■係船数 34 隻

■駐車場 22 台分

こんな質問がありました

問：係留施設にはトイレがないとのことだが、利用者が使用するトイレやごみの管理はどうするのか。

答：施設の利用者が冷水集会所のトイレを使うことも考えられるので、集会所のトイレの清掃をお願いしている方と早急に協議して、どのようなサポートができるか検討したい。ごみについては日頃から施設内を見回りたい。また、今後、施設利用の契約者には、トイレの使用はなるべく控え、ごみは持ち帰るよう説明し、地元の方に迷惑をかけないように指導していく。

問：使用料はどのようにになっているのか。

答：市内在住の方で、船の長さ1m当たりで月 756 円、市外在住の方で月 1,080 円である。（※令和元年 10 月以降はそれぞれ 770 円、1,100 円）



救急自動車を購入

議案第 104 号 財産の取得

消防・救急体制の充実強化のため、高規格救急自動車 1 台を新しく購入します。

■購入金額 3,326 万円



高規格救急自動車…心臓がけいれんしている場合に正常なリズムに戻す半自動式除細動器などの高度な救命処置をする資機材を積載した救急自動車。



請願とは

請願とは、市政への要望や意見、または国・県へ要望してもらいたいことを文書で申し出ることです。陳情と似ていますが、請願には1人以上の紹介議員が必要です。

議会は、提出された請願について調査、審議し、賛否の意思として採択・不採択を決めます。また、採択した場合は、市長（執行機関）や所管する官公署に意見書を提出するなど、その実現のために必要な働きかけをします。

「(仮称)海南・紀美野風力発電事業に対する地域住民の不安解消と理解が得られない中では林地開発の許可を与えないことを求める意見書提出についての請願」が提出され、その採択を受けて建設経済委員会から意見書案が提出されました。審議の結果、全会一致で可決し、和歌山県知事宛てに意見書を提出しました。



(仮称)海南・紀美野風力発電事業に対する 地域住民の不安解消と理解が得られない中では 林地開発の許可を与えないことを求める意見書

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源であり、エネルギーミックスにおける電源構成比率の確実な向上を目指していかなばならない。

このことから、再生エネルギーの固定価格買取制度が開始されて以来、全国各地で再生可能エネルギー発電施設の建設が進められているところである。

しかしながら、主力電源として持続的に発電事業を行うためには、地域創生につながる事業化かどうか、あるいは円滑な事業継続に向けたメンテナンス体制が構築されているかどうかといった観点を含め、地域住民の立地に対する理解と環境の整備がなされることが、最も重要であり不可欠である。

(仮称)海南・紀美野風力発電事業については、周辺地域の土石流による災害をはじめ、動植物の生態系への影響やのどかな風景を壊すのではないかとといった景観への影響、あるいは風切音や低周波音の影響と言われる健康被害などが懸念されている。また、主要設備であるブレードの回転直径は約130メートルにも及ぶこれまでにない規模で、計15基、最大出力約5万4千キロワットの計画が及ぼす環境への影響も未知数なため、地域住民の不安はさらに大きいものとなっている。

以上のことから、われわれ議会としては、地域住民の不安や課題の解消が最優先であり、知事には、地域住民の不安解消と理解が得られない中では、森林法第10条の2に基づく林地開発の許可を与えないことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年10月3日

海 南 市 議 会

議案の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第 8 号	専決処分事項の報告（令和元年度海南市一般会計補正予算（第2号））	全会一致で承認
議案第 81 号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	賛成多数で可決
議案第 82 号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例	全会一致で可決
議案第 83 号	海南市印鑑条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 84 号	海南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 85 号	海南市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 86 号	海南市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 87 号	海南市係留施設管理条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 88 号	海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第 89 号	令和元年度海南市一般会計補正予算（第3号）	全会一致で可決
議案第 90 号	令和元年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全会一致で可決
議案第 91 号	令和元年度海南市介護保険特別会計補正予算（第2号）	全会一致で可決
議案第 92 号	平成30年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第 93 号	平成30年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第 94 号	平成30年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第 95 号	平成30年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第 96 号	平成30年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第 97 号	平成30年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第 98 号	平成30年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第 99 号	平成30年度海南市水道事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第 100 号	平成30年度海南市病院事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第 101 号	海南市民交流センター空調設備整備（機械設備）工事の請負契約締結	全会一致で可決
議案第 102 号	（仮称）市民交流施設建設工事の請負変更契約締結	全会一致で可決
議案第 103 号	財産の取得	全会一致で可決
議案第 104 号	財産の取得	全会一致で可決
議案第 105 号	市道路線の廃止及び認定	全会一致で可決
議案第 106 号	令和元年度海南市一般会計補正予算（第4号）	全会一致で可決
議案第 107 号	令和元年度海南市一般会計補正予算（第5号）	全会一致で可決
請願第 1 号	（仮称）海南・紀美野風力発電事業に対する地域住民の不安解消と理解が得られない中では林地開発の許可を与えないことを求める意見書提出の請願	全会一致で採択
発議第 1 号	（仮称）海南・紀美野風力発電事業に対する地域住民の不安解消と理解が得られない中では林地開発の許可を与えないことを求める意見書	全会一致で可決

報告第8号・議案第106～107号 災害復旧事業費として、それぞれ877万円、520万円、1,570万円の増額補正。 議案第81号 関連記事9ページ
 議案第82号 関係法令の施行に伴い、条例や所要の規定の整備を行うもの。 議案第83号 関係法令の改正に伴い、旧氏での印鑑登録及び
 印鑑登録証明書等への旧氏併記に関し必要な事項を定めるもの。 議案第84号 国の基準の改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。
 議案第85号、第86号、第88号 関係法令の改正に伴い、所要の規定の整備を行うもの。 議案第87号 関連記事6ページ 議案第89号 岡田地区浸
 水対策事業費1億2,500万円など、総額3億6,018万円の増額補正。 議案第90号 県支出金返還金1,264万円の増額補正。 議案第91号 856
 万円の増額補正。 議案第92～100号 関連記事2～5ページ 議案第101号 1億9,332万円で工事請負契約を締結するもの。 議案第102号
 海南市民交流施設建設の工期を令和2年3月末まで延長するもの。 議案第103号 海南市民交流施設の家具、什器等一式を3,995万円で取得
 するもの。 議案第104号 関連記事6ページ 議案第105号 重根81号線の旧路線を廃止し、区間を延長して再度市道路線に認定するもの。
 請願第1号・発議第1号 関連記事7ページ

■賛否の分かれた議案の表決結果

議案番号等	会派・議員名		日本維新の会		公明党		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ		市民クラブ			自由クラブ			無所属	結果
	黒原章至	上村五美	中家悦生	森下貴史	岡義明	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	片山光生	川口政夫	東方貴子	川端進	
議案第81号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	可決
議案第92号 議案第93号 議案第94号 議案第95号	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	認定

【○…賛成 ×…反対 ―…退席】

※議長は賛否に加わるできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

○議案第81号

反対 地方公務員法等の改正により、市の非正規雇用の職員に期末手当等の支給が可能になる会計年度任用職員の制度が令和2年度から導入されるが、新たな制度に費用をかけて現状より大きな行政機構とするよりも、行政改革を進め、財政規律を重要視した小さな行政機構を志向していくという観点から、反対する。
(上村五美 議員)

○議案第81号

賛成 非正規職員の任用の適正化や任用制度の明確化が図られ、また、期末手当支給が可能になるほか、引き続き勤務する方には3年間は現状の報酬を保障するとのことなので賛成する。ただし、非正規職員の職責、任用期限に関する不安の払拭、実情に応じた賃金設定などについて検討されたい。
(東方貴子 議員)

議会を傍聴しませんか

11月定例会は11月28日（木）に開会する予定です。日程は変更することがありますので、傍聴をご希望の場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。また、傍聴席入口には傍聴者目安箱を設置していますので、議会に関するご意見やご感想をお寄せ下さい。



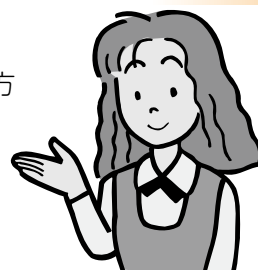
議会図書室



市役所本庁2階の議会図書室では、市議会の会議録や地方自治関連の書籍などが閲覧いただけます。開庁時間中はどなたでもご利用可能です。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。



海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL 073-483-8700
FAX 073-483-8703
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp
ホームページ <http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

9月定例会では、9月10日、11日の2日間にわたり、9人の議員が一般質問を行いました。



ここが聞きたい!!

9人が市政を問う

1 東方 貴子 (11ページ)

- ・児童の夏休みの生活について
- ・性暴力被害者支援について
- ◎避難所運営について

2 上村 五美 (11ページ)

- ◎内視鏡による対策型胃がん検診の受診間隔について
- ・貧困の連鎖を断ち切るスタディクーポンの導入について

3 森下 貴史 (12ページ)

- ◎介護施策について
- ・下津地域の防潮堤について

4 川端 進 (12ページ)

- ◎教員の働き方改革について
- ・本年4月の中央教育審議会への諮問について
- ・再び学校給食の無償化について

5 和歌 真喜子 (13ページ)

- ◎投票率の向上と投票所について

6 中家 悦生 (13ページ)

- ・小中学校における「置き勉」について
- ◎ランドセルに関する課題について

7 橋爪 美恵子 (14ページ)

- ・ひきこもりへの対応について
- ◎ごみ廃棄物問題について

8 瀬藤 幸生 (14ページ)

- ・重根メガソーラー発電施設建設について
- ◎災害時の市の対応について

9 岡 義明 (15ページ)

- ・南海トラフ巨大地震を想定した避難所（一時的な避難生活場所）の整備について
- ・熱中症から市民の健康を守るために一特に低所得世帯への住環境改善の取り組みについて
- ◎消費税増税から中小零細事業者の営業と暮らしを守る市の取り組みについて

※◎の質問の概要を掲載しています。



東方 貴子 議員

避難所等でのペットの 取り扱い

●原則、居住空間と別にスペース確保

問 熊本地震では、ペット同伴による車中避難が大きく報道された。犬、猫の飼育頭数は今や1800万匹を超えると言われる中、避難所や仮設住宅でのペットの取り扱いはどうなっているか。

答 本市では避難所運営マニュアルの中で、ペットについては、居住空間からある程度離れたスペースに飼育場を確保することとしている。一方、施設に余裕がある場合は、一緒に居住できる専用スペースを設けるなどを施設管理者と相談の上、

検討することとしている。熊本県益城町の仮設住宅では、ペットを室内で飼育することを遵守事項とした結果、他の被災者からも苦情がなかったとの事例も参考に、対応を検討する。

問 飼い主のマナーも重要である。他市では災害時を想定した犬のしつけ方を学ぶセミナーが開催されているようだが、本市でも開催できないか。

答 本市でもしつけ等のセミナーを開催できるよう関係機関等と連携しながら検討する。



問 ペットは同行避難が原則であり、一旦、野に放たれてしまった犬、猫を保護するのは大変である。身元がわかるマイクロチップを推奨して費用を補助する自治体もある。そのようなことも検討をお願いする。

胃内視鏡検査を隔年にする理由は

●国の指針に基づくもの



上村 五美 議員

問 本市において平成22年度から40歳以上の市民に無料で毎年実施されてきた内視鏡での胃がん検診が、来年度から50歳以上の隔年の実施となるのはどういう理由からか。

答 平成28年4月から、国のがん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に胃内視鏡検査が追加され、対象年齢、受診間隔、検診項目、二重読影のダブルチェック等、検診の精度を高めるための精度管理項目が定められたことから、原則、国の指針に基づく実施としたためである。

問 本市において胃がん検診を受診された方の、内視鏡検査とバリウム検査との比率はどうなっているか。

答 平成30年度は、内視鏡検査は96・2%の4484人、バリウム検査は3・8%の17

8人となっている。
問 市民のほとんどが内視鏡検査を選択している中、内視鏡による胃がん検診は50歳以上の隔年の実施とされるのは国の指針によるものとのことだが、国の指針は法令ではなく、あくまでも通知としての助言という趣旨のものであることから、地方自治体は、国からの通達や通知等にとらわれることなく、市民にとって利益になる施策であれば、どんな積極的なやっていくべきであると具申させていただく。



介護職員初任者研修受講に助成を

● 今後調査研究・検討したい



森下 貴史 議員

問 市では事業者の介護人材確保の状況は把握できているか。

答 第7次介護保険事業計画策定に当たり実施したアンケート調査では介護人材確保の質問は設定しておらず、把握できていないが、今年度一部の事業を休止した事業所の中には、運営基準に合う人員確保が困難との理由で休止した所もある。

問 今後アンケートを行う場合、人材確保の現状把握に努めていく必要があると思うが、いかがか。

答 今年度から第8期介護保険事業計画策定に向けた調査を進めているところなので、人材確保についての項目も追加していきたい。

問 介護職員初任者研修に対しては、一定の条件で受けられる国の助成制度もある中、介護職員の育成や人材

確保のため、研修に係る助成事業を行っている自治体がある。本市でも今後検討していく必要があると思うが、いかがか。

答 受講費用の一部助成を行っている自治体もあり、また、県が高校生を対象に実施する介護員養成研修の受講費用の助成を行っている自治体もあると認識している。

今後は、市内の事業所における介護職員の不足の状況や、近隣市町の動向等について調査研究、検討を行ってまいりたい。

今後は、市内の事業所における介護職員の不足の状況や、近隣市町の動向等について調査研究、検討を行ってまいりたい。



一般質問



川端 進 議員

問 いかにも教員の超過勤務が多いのは、仕事の在り方にも原因があるのではないか。

答 登下校の見守り、放課後や夜間の見回り、給食費等の徴収と管理、地域ボランティアとの連絡調整などは学校以外の仕事だ。

問 ⑧調査への回答、休み時間の子どもへの対応、校内清掃、部活動などは教員以外が担うことも検討すべきだ。

答 給食時の対応、授業準備、学習評価と成績処理、行事の準備と運営、進路指導、支援が必要な子どもや家庭へ

教員の過重労働の軽減は

● 仕事の在り方を検討し改善する

の対応などは学校と教員の仕事だが、一部は事務職員や外部人材が担っている。

以上の3点についての取り組み状況は。

答 登下校の見守りは地域ボランティアに協力いただき、放課後や夜間の見守りは青少年センターを中心に

取り組んでいる。給食費は今後公金化が決定すれば教育委員会が徴収管理を行う。部活動は専門性のある外部指導員を活用し、調査への回答はできる限り教育委員会に対応する。

休み時間や清掃時間の指導は学校の仕事としている。◎の業務は学校が担うべきと考えるが、授業や行事の準備は県教育委員会が配置するスクールサポートスタッフが担っている学校もある。今後も教員の仕事の在り方を検討し、改善していきたい。





和歌 真喜子 議員

50%を割った投票率を上げる方策は

●不在者投票等を周知し先進事例を研究

問 今年の参議院選挙で本市の投票率は50%を割り、半数の有権者が棄権したのは問題である。どこの投票所でも投票できるようにならないものか。

答 投票区に関係なく投票できる共通投票所の設置には、二重投票防止策として市内投票所を通信回線で行う必要があるなど、費用面で、現状では設置は難しい。

問 高齢者や障害者等の投票権を守る方策についてはどのようなものか。期日前投票所として巡回

する投票カーを活用してはどうか。

答 入院や入所等により投票所へ行くことが困難な方には郵便等による不在者投票制度、また、介護保険や障害者支援制度では移動支援サービスがあり、市の広報紙等で周知している。その他の方策は巡回式の投票カーも含め現時点では行っていないが、投票機会の確保は大切であると認識しており、良い方法を研究したい。

問 公平な選挙執行の面からも、投票したくてもできない人に

投票してもらえない環境整備が必要ではないか。

答 選挙は民主主義の根幹をなすものであり、平成29年4月から期日前投票所を1カ所増やした。今後とも他の自治体の先進事例も参考に、投票率の向上に取り組みたい。



島根県浜田市の巡回投票カー

市オリジナル通学かばんを開発しては

●多様なニーズも踏まえ研究したい



中家 悦生 議員

問 小学生の通学かばんはランドセルが望ましいと考えているのか。

答 両手がふさがらない、身に着ける形態で負荷が少ない、耐久性に優れているなどの条件を満たすランドセルがふさわしいと考えている。

問 ランドセルの代用として、軽量で丈夫な児童の通学かばんを開発することで、保護者の経済的負担が軽くなるのではないか。

答 ランドセルと同様のメリットがあり、安価に購入できるかばんが開発されれば、保護者にとって選択肢が増えることになると思われる。

問 市内業者による製造販売が成功すれば、経済効果も期待できるのではないか。

答 市内業者による製造販売が実現した

場合、一定の経済効果も見込まれると考える。

問 市オリジナルの通学かばんを開発し、地産地消を進めてはどうか。

答 ランドセルと同様のメリットがある、安価な通学かばんは、有用な選択肢になり得ると考えるが、現在小学生が使用しているランドセルは、以前に比べ、色や形状等が多種多様で、子ども及び保護者のニーズもさまざまであることがうかがえる。その点も踏まえ、関係課等から情報を得ながら研究したい。



ごみ減量とポイ捨てへの対策は

●出前講座など啓発にも取り組む



橋爪 美恵子 議員

問 ごみ出し支援の状況は。

答 ごみ出しが困難な高齢者及び障害者の方を対象に、粗大ごみを持ち出すふれあい収集と、週1回、家庭ごみを玄関先等で収集するサポート収集を行っている。

問 ごみ減量の目標はどうか。

答 第2次海南市総合計画で、令和2年度の目標値を、ごみ排出量は市民1人1日当たり980グラム、資源ごみのリサイクル率は20%としている。

問 家庭系ごみと事業系ごみの割合は。

答 平成30年度は、家庭系72%、事業系28%で、リサイクル率はそれぞれ16・7%、4.6%である。

問 家庭系ごみの減量も必要だが事業系ごみ減量への取り組み強化が大事ではないか。

答 減量の成功例等を調査研究し、取り組みを検討したい。

問 世界的に海洋プラスチックごみが問題となっている。適正にごみを回収ルートに乗せ、ポイ捨て防止を図るために、どのように取り組んでいるか。

答 週1回不法投棄のパトロールを行っており、ポイ捨てに特化はしていないが、ごみ減量に向けた出前講座も実施している。また、学校では、さまざまな環境教育により持続可能な社会のつくり手の育成を図っている。



一般質問



瀬藤 幸生 議員

問 東畑・赤沼間のコミュニティバスは、昨年の台風で長期にわた

答 コミュニティバスは可能なら迂回運行するが、適当なルートが設定できなかった東畑線、東畑野上新線では赤沼バス停での折り返し運転を行っており、市ホームページ等で周知している。

問 山間部の住民に寄り添う市の姿勢が

通行止めの際

コミュニティバスは

●中途での折り返し運転等を行う

問 問われる状況である。小型バスへの切り替えや一時的なタクシーの代用はできないか。

答 バス車両による事業として運輸局の許可を得ているため、現在東畑線で使用している、バス車両として乗車定員が最少のもの

問 このたびのような状況の中、緊急、一時的に、予約型のデマンドタクシー制度を試験的に導入できないか。

答 デマンドタクシー導入には、市内事業者等と協議し、海南市地域公共交通協議会の承認を受け、運輸局の事業許可を得る準備期間や、コストが必要になる。引き続き導入の検討は行いが、緊急、一時的な導入は難しい。





岡 義明 議員

インボイス制度に関し 市長の所見は

スムーズな運営方策があれば具申

問 消費税増税を目前にして、中小・零細事業者の営業と暮らしが危ぶまれている。複数税率などの準備に困っている小売店等の実態を把握しているか。

答 複数税率に関する情報提供に努めているが、詳細な把握はし切れていない。

問 インボイス制度(※)を導入で、インボイスを発行できない消費税免税の下請け事業者に払った経費は、仕入税額控除が適用できず、取引を打ち切られる可能性がある。下請け事業者は、仕入税額控除

分を値引きするか、課税事業者となつて自分が納税するなど、負担が大きくなる。

インボイス制度の導入について、市長の所見を問う。

答 インボイス方式への移行は令和5年10月の予定なので、事業者の動向を注視し、商工会議所や商工会と協議して、スムーズな事業運営が少しでも可能となる方策が見出せるようなら、制度設計について国に意見を具申したい。

※インボイス制度：複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式。買い手は課税事業者が発行するインボイス(税率ごとに区分された適格請求書等)に記載された税額のみ控除額に計上できるが、小規模等の理由で消費税が免税される免税事業者はインボイスを発行できない。



市議会の模様を公開中

市議会ホームページでは、本会議の生中継及び録画映像、委員会(一部の委員会を除く)の録画映像がご視聴いただけます。録画映像については会議終了後10日程度でご覧いただけます。

また、市議会の日程などの議会の情報を掲載しているほか、市議会の会議録も閲覧できます。議会で話し合われた詳しい内容を知ることができますので、ぜひご利用ください。



【訂正】

市議会だより かいなん 58号12ページ、岡議員の一般質問に対する答弁内容について、市当局から訂正がありました。

[誤] 令和2年度
(本文の10行目及び16行目)

[正] 令和元年度

海南市議会 議会中継



海南市議会 議会中継

検索

右のQRコード読み取りでも、議会中継のページがご覧いただけます。

議会中継のページQRコード →



小学生陸上選手が表敬訪問

7月25日、川崎議長と宮本副議長が小学生陸上選手4名（紀の国アスリートクラブ・海南アスリート所属）の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

選手の皆さんは、第35回全国小学生陸上競技交流大会に出場しました。



男子ソフトボール選手が表敬訪問

7月25日、川崎議長と宮本副議長が海南市ソフトボール協会の方々の表敬訪問を受け、皆さんを激励しました。

同協会所属の和歌山バンデの選手の皆さんは、第34回全日本壮年ソフトボール大会に出場しました。



ようこそ 海南市へ ～行政視察のため本市を訪れました～



災害時の受援体制は事前に計画

●山形県上山市議会

かみのやま

10月10日に山形県上山市議会総務文教常任委員会委員8名と職員1名が災害時の受援計画について行政視察に来られました。

受援計画策定までの経緯や策定方法、民間や団体等との協力体制、ボランティアや物資等の受け入れ体制、また計画の活用状況などについて、危機管理課から説明を受けられました。

議会広報委員会
委員長 森下 貴史
副委員長 東 貴子
委員 上村 五美
委員 米原 耕司
委員 栗本 量生
委員 和歌 真喜子



冷水地区のふれあい・いきいきサロン「喜楽会」へおじゃましました。

椅子を使って気軽にできる体操を教わりながら、和気あいあい、みんなで楽しいひとときを過ごしました。